

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04553

研究課題名(和文) 日系企業の新興国市場ビジネスと政府間経済協力：ロシア語圏市場を中心に

研究課題名(英文) Emerging market business activities of Japanese firms and governmental cooperation: focusing on the Russian-speaking market

研究代表者

徳永 昌弘 (Tokunaga, Masahiro)

関西大学・商学部・教授

研究者番号：30368196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、旧ソ連諸国の中でロシア語を共通言語とする地域を「ロシア語圏市場」と把握し、日系企業のFDI(外国直接投資)の決定要因や経済効果に関する実証分析を進めることにある。まず、「ロシア語圏市場」で最大の市場規模を誇るロシア向け直接投資の実績と特徴を定量的・定性的に分析し、日系企業によるロシア投資の実績(投資収益率)が良好である一方で、言語面を含むビジネス環境のギャップが両国の間で大きいことを明らかにした。更に、ロシアの経済特区の実態及び運用に関する研究成果も発表した。次に、ロシア以外の「ロシア語圏市場」として中央アジアに焦点を当て、その投資環境に関する実証研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学会発表や学術論文の執筆と並行して、実業界に対する研究成果のフィードバックにも努め、実業界向けの機関誌などで積極的に情報発信することで、研究成果の社会還元を進めてきた。また、邦文での研究発表とあわせて、国際学会や英文メディアでも積極的に研究成果を発表し、学術的な評価の高い専門誌や学術書に掲載することもできた。なお、今回の研究プロジェクトを通して、海外の研究者・研究機関との連携が深まり、国際的な共同研究プロジェクトの申請・採択へと発展した。

研究成果の概要(英文)：In this research project, we demonstrate the trends and prospects of Japanese foreign direct investment (FDI) in European Emerging Markets (EEMs) against the background of the recent development of emerging markets and explore the specificities of the Russian market, the biggest EEM in terms of market size and inward FDI received. We find that the Russian market seems to be a lucrative option for Japanese firms, despite unfavorable investment conditions and limited institutional freedom afforded to outsiders, including a language barrier due to the wide usage of Russian in the business field. Although use of the Russian language is one of major business obstacles affecting foreign investors, making matters more challenging in the country, it nonetheless provides us with a common language as a hub of business operations in the former Soviet Union countries or “Russosphere,” where Russia has still economic leverage and maintains cultural domination.

研究分野：経済学

キーワード：外国直接投資(FDI) 日系企業 ロシア語圏市場 経済協力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日系企業を含む先進国企業の側から見ると、2000年代は新興国市場ビジネスの開花期である。国連貿易開発会議によると、新興国向けのFDI(外国直接投資)は2009年に初めて先進国向けのFDIを上回り、その残高も全体の4割近くにまで上昇した。その中で、ロシア・東欧の欧州新興国の躍進は誰の目にも明らかである。1990年代には取るに足らなかった欧州新興国向けのFDIは着実に増大し、グローバル金融危機の影響で伸び率は鈍化したとはいえ、そのフローとストックは世界全体の7~8%を占めるまでに至り、中南米の新興市場と肩を並べるまでに成長した。その過程で、日系企業による欧州新興国向けFDIは2000年代前半に急増し、製造業の新規工場設立数では、新興国の東欧地域が先進国の西欧地域を凌駕したといわれる。

国内外の研究者は、旧ソ連・東欧諸国の経済再建に果たすFDIの潜在力に早くから注目していたが、旧体制崩壊後の全般的な経済停滞に加えて、基礎統計データの公表が限られていたこともあり、これらの国々におけるFDI研究は1990年代を通じて決して十分ではなかった。しかしながら、こうした問題は、2000年代におけるFDI流入量の急増を背景にした調査・研究活動の隆盛によって払拭され、FDIの決定要因や経済効果をめぐる研究は、旧ソ連・東欧地域研究において最も注目される重点課題の一つになった。このような学術的背景を踏まえて、本研究の代表者と分担者は、ロシア・東欧諸国を中心にFDI研究の実績を重ねてきた。その際、メタ分析という統計的手法を用いて、旧ソ連・東欧諸国のFDI研究を包括的にレビューした応募者の研究によると、旧ソ連地域の中央アジア諸国を対象にした実証分析が極めて少ないことが判明した。しかしながら、中央アジア諸国へのFDI実績は着実に伸びており、特に親日国として知られるカザフスタンには多数の日系企業が進出を果たしており、新興国ビジネスを積極的に展開している。

以上の研究成果の一方で、近年における旧ソ連・東欧諸国向けビジネスの実態に鑑みると、次の3点が研究上の課題や問題点として挙げられる。第1に、多くの国々がEU(欧州連合)に加盟し、西欧諸国と一体化して汎欧州市場を形成してきた東欧諸国と、ユーラシア経済連合の枠組みの中でロシアを中心に国家間の市場統合を進めている旧ソ連諸国とでは、ビジネス環境が大きく異なり、日系企業を含む外資企業にとっては別々の地域市場と認識されている。第2に、近年の新興国市場ビジネスは企業単独で行うよりは、国家戦略の一環として官民一体で進められており、特に旧ソ連諸国ビジネスの場合、その傾向が鮮明に表れている。第3に、上記の2点と関連して、旧ソ連諸国の中でロシア語を共通言語とする地域を「ロシア語圏市場」と把握し、FDIの決定要因や経済効果に関する実証分析を進めることである。新興国市場向けFDIの場合、言語や歴史を共有する文化的要因が一定の影響力を有しており、ロシア語圏における事業環境の特異性や、その文化的・歴史的背景の検証を踏まえた上で、他の地域市場との比較考量に寄与できる研究成果を挙げるのが新しい知見の発見に繋がると期待される。

2. 研究の目的

以上の経緯と現状を踏まえて、本研究の具体的な研究課題は以下の2点とする。

第1に、EU加盟後に新興国市場の性格が薄れつつある東欧諸国を直接の研究対象からは外すと同時に、これまで研究が手薄であった中央アジア諸国を対象に加えて、旧ソ連諸国の中でロシア語を共通言語とする地域を「ロシア語圏市場」と把握し、FDIの決定要因や経済効果に関する実証分析を進める。言語や歴史を共有する文化的要因がFDIに一定の影響力を有していることは、これまでの研究において判明している。この点を踏まえて、本研究はロシア語圏におけるビジネス環境と文化的・歴史的背景の関係の検証も目的としている。共通言語ごとに新興国市場を把握する試みは他地域でも始められており(ポルトガル語圏アフリカ市場など)、そうした事例分析との比較考量に寄与できる研究成果を挙げるのが研究目的の一つである。

第2に、ロシア語圏市場の中で最大の経済力と政治力を誇るロシアに焦点を当て、企業間の商取引に政府間の経済協力が及ぼすであろう影響を検討する。2016年9月の日ロ首脳会談の席上で、日本側が提示した「経済協力8項目」をロシア側は高く評価し、日系企業の対ロシア投資は国家戦略の一環として進められることが示された。同じような取り組みは、2015年秋に行われた安倍首相の中央アジア歴訪時にも表明されており、ロシア語圏市場の攻略は官民一体で進める姿勢が鮮明になっている。従来のFDI研究では、政府間関係は外因性の変数として扱われる傾向にあったが、昨今の新興国市場ビジネスの実態を踏まえると、政府間の経済協力がビジネスの現場に与えるインパクトとポテンシャルを十分に反映しているとは言えない。それゆえ、本研究では政治・経済間関係を内生的に捉えて、その最適なモデル化を新興国市場向けのFDI研究の枠内で目指す。

3. 研究の方法

本研究が目指している研究方法上の目標は、計量的な分析手法とヒアリング調査に基づく定性的な事例研究の有機的な結合を通じて、日系企業によるロシア語圏市場ビジネスの実態を多面的に論じることである。

計量的手法を用いた分析には、国別・地域別のマクロ・メゾレベルの公開データソースに加えて、旧ソ連・東欧諸国を対象にしたFDI研究の分析結果と文献属性をコーディングしたメタ分析用のデータベースも併用した。このオリジナルのデータベースは他に類例のないユニークな

内容で、先行研究のレビューを体系的かつ効率的に進められるだけでなく、自らの手による実証分析結果をより客観的に位置づけ、特定の結果に影響を与えうる潜在的要因を比較的容易に特定できるという利点がある。なお、当初利用を予定していたロシア語圏市場における企業財務データベースについては、企業毎のデータ取得が可能であった以前とは異なり、パッケージ単位での利用が求められたため、予算との兼ね合いで使用を見送った。ヒアリング調査ではなかなか回答が得られない事業所レベルの営業・財務データを効率的に収集するためには、企業財務データベースの利用は不可欠であり、また企業レベルのマイクロデータを利用した FDI 研究が近年増えていることから、この点は今後の研究活動の課題としたい。

定性的な事例研究を進めるために、ロシア語圏市場で事業を展開している日系企業に加えて、日系企業の海外進出を支援する日本貿易振興機構 (JETRO)、ロシア NIS 貿易会 (ROTOBO)、現地の日本センターなどでヒアリング調査を行った。その一方で、FDI の受け入れ側の事情を検討するために、ロシアを中心に経済特区の実情に関する調査も随時実施した。さらに、旧ソ連諸国出身者に対するヒアリング調査を国内外で行い、ビジネス言語としてのロシア語と英語の地位に関する実態調査と並行して、公的にはロシア語離れを政策的に進めながら、ビジネスの現場ではロシア語が広く使用されているウズベキスタンに焦点を当て、首都タシケントの大学でアンケート調査を実施した。これらは定性的データとして記録され、今後の研究成果の発表に向けて随時分析を進めている。

4. 研究成果

主な研究成果は以下に述べるとおりである。

第 1 に、日系企業のロシア市場進出に関して、日本銀行、財務省、経済産業省、外務省などが公表している公的なデータベースに加えて、民間のデータベース (東洋経済新報社など) も活用して、対ロシア直接投資の実績と特徴を定量的・定性的に分析した。その結果、日系企業によるロシア投資の実績 (投資収益率) はおおむね良好で、他の欧州新興国と比べると非常に高い一方で、第三国 (特にオランダ) を経由した迂回投資の事例が多く、対ロシア直接投資の実態を見えづらくしていると同時に、日系企業がオランダの税法上の利点を享受しつつ、ロシアの投資環境に内在するリスクを回避するスキームとして、こうした投資形態を選択していることが判明した。更に、計 10 社余りの訪問調査で得られたヒアリング及びアンケート調査の結果を分析すると、1) 日系企業によるロシア投資の実績 (投資収益率) が良好である一因は、投資主体が大企業に偏り、中小企業の進出が少ない点に求められること、2) 中小企業のロシア市場進出が限られているのは、言語面を含むビジネス環境のギャップが両国の間で大きいこと、3) ロシアのビジネス環境に特有の問題を回避するために、大企業は第三国 (特にオランダ) を経由した迂回投資に頼る事例が多くみられることを明らかにした。

第 2 に、ロシア語を共通通商語とするロシア語圏市場は、言語や移民を媒介にしたネットワーク型の経済圏の一つと考えられる。共有された歴史、文化・価値観、言語で結ばれた圏域 (sphere) の議論に基づいて、主要な言語別に市場規模を集計すると、ロシア語圏市場はアラビア語圏市場やポルトガル語圏市場と同等の水準にあることが確認された。ロシア語圏市場の内部では、ロシア語は各国の民族語では代替が難しい経済的機能を果たすことで、取引費用の低下を通じてロシア語圏市場の形成を促している。以上のような言語面の内在的要因に加えて、プーチン政権の誕生後に本格化したロシア政府によるロシア語振興策や在外同胞への支援策、さらには移民・教育政策が外在的な要因として、国外でのロシア語の展開に影響を及ぼしており、「ロシアの世界」を意味するルースキー・ミール財団の設立 (2007 年 7 月) や教育分野での独立国家共同体 (CIS) 諸国間の協力体制の整備により、1990 年代に激減したロシアへの留学生数は 2000 年代に入ると増加に転じたことが判明した。他方で、ロシア語圏市場の外に目を向けると、世界標準のビジネス言語である英語ではなくロシア語が共通通商語として定着していることは、非ロシア語話者には追加的な費用を生じさせるため、むしろ取引費用を高める可能性が高い。以上の考察は、延べ 30 名近くの旧ソ連出身者 (ロシア、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、モルドバ) へのヒアリング調査と、旧ソ連地域で事業もしくは駐在経験のある日系企業・団体関係者へのアンケート調査 (約 70 名) に基づく。

第 3 に、民間企業の投資活動に影響を及ぼす政府レベルの取り組みの一例として、ロシア各地に多数設立された経済特区に焦点を当てた。特区設立の目的の一つは外資誘致にあり、実際に日系企業も進出している。具体的には、ロシア極東地域に創設された経済特区の一つである先行発展区 (the Advanced Special Economic Zones ; TOR) を取り上げ、その入居企業への外資系企業の関与形態には、入居企業に出資する直接関与のケースと、入居企業には直接出資していないものの入居企業の設立者に出資する間接関与のケースがあることが判明した。日系企業の場合、全ての入居事例で直接関与の形態が取られていたことが確認された一方で、外国人が個人として入居企業に出資している場合、その出資者の国籍を判別することは非常に困難であると考えられる。また、観光・リクリエーションをテーマとした経済特区として、いわゆるカジノ特区である「沿海統合型エンターテイメント・ゾーン」(ウラジオストク) の実態調査を行ったとこ

る、中国（マカオ）資本の独占状態にあり、売り上げの8割が中国人をはじめとする外国人という、ほぼ中国人のための特区となっていることが判明した。極東ロシアにおける手っ取り早い経済振興策としては、中国との貿易や中国からの労働力および資金の受け入れが考えられるが、こうした中国化の象徴としてカジノ特区を捉えることができる。さらに、経済特区の設計、活用、評価方法などの問題に注目しながら、ロシアの地域発展政策の有効性を検討した結果、1)ロシアには多くの地域開発政策ツールが併存するものの、地域の経済社会発展における位置づけが必ずしも明白ではないこと、2)従来型の特別経済区(OEZ)制度は、極東地域の新型特区制度(上記のTORなど)とは対照的に、制度設計上の問題も多く、外資誘致型の政策ツールとしての有効性が小さいこと、3)ロシアは経済特区の新設と廃止を繰り返しているため、制度活用や地域経済への影響に関する評価方法にも多くの問題が残っていることが判明した。ロシアの特区制度は、市場的な制度体制(中央・地方の監督責任、経済主体のインセンティブ、中央・地方間の予算関係など)の不備に起因する問題を抱えており、これらの解決なしには、新しい開発政策ツールを地域レベルで展開する場合に、同様の問題が発生する可能性があるといえる。

第4に、日ロ政府間の「経済協力8項目」においてトップに挙げられた「医療水準の向上」に貢献する試みとして、ロシアへの医療協力を取り上げ、その実態と今後に向けての課題を明らかにした。医療協力の目玉である日本の医療技術やサービスの導入は、ロシアで大半を占める、競争の欠如した国立医療機関で実施可能であるかどうかは不透明である。国民の生存権を守るべき社会保障としての医療制度と、競争力のある民間医療施設との組み合わせが望ましいとすれば、現在の国立医療機関の体質を変化させるような改革が必要である。あるいは日系企業が新たな競争力のある医療機関を根気よく開設していく必要がある。医療ツーリズムについては、韓国の国家ぐるみの取り組みと比べると出遅れた感があるが、患者の生活の質向上のための分野については、まだ日本にチャンスがあり、日本の技術や資金がロシアからは求められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Masahiro Tokunaga and Keiko Suganuma	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 Japan's foreign direct investment in Russia: a big return from a small opportunity	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Eurasian Geography and Economics	6. 最初と最後の頁 240-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/15387216.2020.1716820	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カン・ピクトリヤ	4. 巻 153
2. 論文標題 ロシアにおける地域発展政策の有効性：経済特区制度を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PLUS)	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安木新一郎	4. 巻 1049
2. 論文標題 2019年ロシア・ルーブル外国為替相場と日本化するロシア経済	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの社会	6. 最初と最後の頁 77-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳永昌弘・菅沼桂子	4. 巻 149
2. 論文標題 言語とビジネス：「ロシア語圏市場」に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PLUS)	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅沼桂子・志田仁完	4. 巻 149
2. 論文標題 極東経済特区への外資進出状況：TORを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ERINA REPORT (PLUS)	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安木新一郎	4. 巻 1038
2. 論文標題 2018年ロシア外国為替相場と国内オフショア(タックス・ヘイブン)について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安木新一郎	4. 巻 1037
2. 論文標題 ロシアの新しい勘定計画について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 45-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅沼桂子・徳永昌弘	4. 巻 1035
2. 論文標題 日系企業のロシアビジネス：概観と検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ロシアNIS調査月報	6. 最初と最後の頁 42-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiro Tokunaga and Ichiro Iwasaki	4. 巻 40(12)
2. 論文標題 The Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies: A Meta-analysis	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 2771-2831
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12477	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安木新一郎	4. 巻 1021
2. 論文標題 ロシアの対アジア太平洋地域戦略の変化と極東開発の現状：ウラジオストクIR (カジノ) 特区を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本かおり	4. 巻 93
2. 論文標題 大学のグローバル化と輸出産業化する高等教育の動向：ロシアのケースについて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本かおり	4. 巻 1026
2. 論文標題 ロシアの医療制度と日ロ経済協力：民営化と医療ツーリズム	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ロシアNIS調査月報	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本かおり	4. 巻 1918
2. 論文標題 ロシアが求める日本の医療協力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日経ビジネス	6. 最初と最後の頁 102-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本かおり	4. 巻 74/75
2. 論文標題 日口医療協力とロシアにおける医師の社会的地位の改善(1)/(2)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ユーラシア研究所レポート(オンライン)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計14件(うち招待講演 1件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Masahiro Tokunaga and Ravshan Shomurodov
2. 発表標題 Business and Language: Specific Features of the Russosphere in Central Asia (Uzbekistan and Kyrgyz)
3. 学会等名 Kyoto International Workshop (Kyoto Institute of Economic Research), Kyoto, Japan (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masahiro Tokunaga
2. 発表標題 Business and Language: Specific Features of the Russosphere from the Perspective of FDI
3. 学会等名 10th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅沼桂子
2. 発表標題 日系企業の対ロシアビジネス：問題とその対応
3. 学会等名 北東アジア学会第25回学術研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅沼桂子
2. 発表標題 極東経済特区への外資進出状況
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」プロジェクト型共同研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kan Viktoriya
2. 発表標題 New Firm Formation and Regional Development: The Case of Kazakhstan
3. 学会等名 7th Asian SME Conference (ACSB 2019), Gwangju, Korea (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 カン・ビクトリヤ
2. 発表標題 ロシアの経済特区の意義と実績：極東経済特区への教訓
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」プロジェクト型共同研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳永昌弘・菅沼桂子
2. 発表標題 ロシア市場からユーラシア市場へ：日系企業の事業展開から見た「ロシア語圏市場」の特徴
3. 学会等名 比較経済体制学会第58回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徳永昌弘
2. 発表標題 「ロシア語圏市場」における外国直接投資に関する研究：予備的考察
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター客員研究員セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Yamamoto and Viktoriya Kan
2. 発表標題 What Is Special about Born Globals in Japan? An Analysis of Japanese Born Global Companies Management
3. 学会等名 The 63rd ICSB World Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Yamamoto, Viktoriya Kan, Eshima Yoshihiro and Suzuki Masaaki
2. 発表標題 What Makes Born Global Companies So Special? The Case of Japan
3. 学会等名 6th Asian SME Conference (ACSB 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoshi Yamamoto and Viktoriya Kan
2. 発表標題 What is Special about Born Globals In Japan? An Analysis of Born Global Companies Performance Using TSR Data
3. 学会等名 The 8th Leuphana Conference on Entrepreneurship (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本聡、カン・ビクトリヤ、高群宏、宮原卓也
2. 発表標題 ボーン・グローバル企業の発生要因と経営パフォーマンス
3. 学会等名 第7回アントレプレナーシップ・カンファレンス(日本ベンチャー学会・企業家研究フォーラム・日本中小企業学会・ファミリービジネス学会共催)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本かおり
2. 発表標題 グローバル化と高等教育：ロシアの大学のケースをもとに
3. 学会等名 第32回プロジェクトXXI「リベラル・アーツ再考」公開土曜講座 講演「大学で何を学ぶ：教養教育を見つめなおす」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 カン・ビクトリヤ
2. 発表標題 スタートアップと地方創生：カザフスタンの事例研究
3. 学会等名 比較経済体制学会第57回全国大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Ichiro Iwasaki (editor) Norio Horie, Ichiro Iwasaki, Kazuhiro Kumo, Satoshi Mizobata, Taku Suzuki, Masahiro Tokunaga, Akira Uegaki (authors)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 379
3. 書名 The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies	

1. 著者名 岩崎一郎 (編著) 上垣彰・雲和広・杉浦史和・鈴木拓・徳永昌弘・堀江典生・溝端佐登史 (執筆)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 518
3. 書名 比較経済論講義 : 市場経済化の理論と実証	

1. 著者名 Veli-Pekka Tynkkynen, Shinichiro Tabata, Daria Gritsenko, Masanori Goto (eds.)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 252
3. 書名 Russia's Far North: The Contested Energy Frontier	

1. 著者名 日本大学生物資源科学部国際地域研究所 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 龍溪書舎	5. 総ページ数 269
3. 書名 昆布食文化のロシアにおける普及ならびに昆布産業の振興に向けて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅沼 桂子 (Suganuma Keiko) (00594409)	日本大学・生物資源科学部・准教授 (32665)	
研究分担者	安木 新一郎 (Yasuki Shinichiro) (40586012)	函館大学・商学部・准教授 (30104)	
研究分担者	松本 かおり (Matsumoto Kaori) (80513796)	神戸国際大学・経済学部・教授 (34518)	
研究分担者	カン ビクトリヤ (Viktoriya Kan) (90638868)	帝京大学・経済学部・准教授 (32643)	